

宮古教育時報

発行者 沖縄県教職員組合
 宮古支部 情宣紙
 TEL 72-3328 FAX 73-2603
 ◇ 各分会の情報をお知らせ下さい。
 E-mail: otu-m@miyako-ma.jp

「定年退職」まで元気に働き続けられる職場づくりを!

おかげさまで、今年度の宮古支部新規加入者は、本務21名、臨採19名の計40名になりました。宮古支部約80%の組織率(組合員の多くは50歳代で、退職に伴い減少予想)。しかし、労働協約締結権が公務員にも付与された場合の、沖教組全体での過半数の組織率を得なければという目標にはまだ届いていません。3月は、今年度最後の組織強化・拡大月間です。ぜひ、多くの方が組合に加入して頂きたいものです。

さて、今までにも繰り返しお伝えしていますが、今のままの組合の組織率では、公務員の人件費削減(2割カットと言われていますがそれ以上かも?)が簡単にされてしまう雰囲気です(新聞記事下参照)。カットされてから慌てても、取り戻すのは容易ではありません。人事院勧告制度が無くなって、公務員も交渉で賃金・労働条件を決めていく制度になった場合、今の状況だと生活がとて厳しくなり教育という仕事に打ち込むのが難しくなる恐れがあります。そうならないよう、ぜひ労働組合の意義を知り、教職員みんなが沖教組に加入して、手をつなぎ合いたいものです。

2011年1月10日(月) 琉球新報の記事から

公務員スト権見送り

府影響懸念、労組反発も

- ・ 政府は、国家公務員制度改革で公務員にスト権を付与しない方針を固めた。
- ・ 人事院勧告制度廃止と、労使交渉による給与決定を2012年度から先行実施。
- ・ 民主党は労使交渉の導入により賃金引下げをめざしている。

知っていますか!? 組合が主張・交渉した結果です!

- ① 2011年1月から特例措置撤廃で給与が平均1万円増になっていることを!
- ② 次年度から採用枠拡大(中学校で約3倍、小学校では約2倍)初任研の軽減されることを!
- ③ さらに、次年度より教員採用試験の年齢制限が45歳に引き上げられることを!

宮古支部関連では、

- ① 児童・生徒選手派遣費が見直されていることを!
- ② 現場の多忙化解消のひとつとして、“教育の日”次年度から改善されることを!

“学級開き” 教育実践講座に参加しませんか

来る3月28日(月)久松中にて教育実践講座(学級開きについて)が行われます。日々の教育実践(集団づくり・学級経営等)で悩んだり集団づくりに興味のある先生方、参加してみませんか。

講師：喜瀬乗進先生(NPO沖縄教育カウンセラー協会理事)

場所：久松中学校(体育館・教室)

第一部：10時～正午迄(実技) 第二部：14時～17時頃(講義・話し合い)

*参加申し込みは宮古支部まで! FAX:73-2603 Tel:72-3328

考えてみませんか

・・・子どもへの「HPVワクチン」接種

厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会は10月にヒブ、肺炎球菌、HPVワクチンの3種類を公費負担とする意見書を厚生労働大臣宛に提出しました。これを受けて政府は今年度の補正予算として1085億円計上し、11月26日、2010年度の補正予算が成立しました。

今後全国の自治体では、子宮頸がんについて「唯一予防できるがんワクチン」として、HPVワクチンの接種が積極的にすすめられます。しかし、HPVに感染しても多くはからだから排除され、ごく一部が子宮頸がんになると考えられており、WHOの推定では、HPV感染者ががんになるのは感染者の約0.15%だとされています。一時的なHPVワクチン推奨の情報だけでなく、子どもたちや保護者、教職員の共通理解が必要です。

子宮頸がんの状況（抜粋：国立感染症研究所）

・05年の子宮がん罹患患者約17500人のうち、子宮頸がんは約8500人。死亡者数は08年では約2500人。

部位別がん死亡数順位からみると12番目。

・子宮頸がんによる死亡率は、がん検診と治療成績の向上により30年間で減少、定期的な検診が重要。子宮頸がん検診の受診率は20%と低い。

自分のからだを大切にする教育を！！『性の教育』ぬきには語れない

- ・子宮頸がんについては、病気の特性や好発年齢、予防方法、治療等の理解が必要。
- ・HPVワクチンについては、予防方法のひとつであり、子宮頸がん全般を予防するものではないこと、ワクチン適合ウイルスの型や副反応、免疫効果等の基本情報の理解が必要。
- ・子宮頸がん検診の受診率が高いほど、罹患率や死亡率は低くなっている。
- ・さまざまな情報の中から必要な情報を選択し、自己決定できる力をつけること。
- ・生涯にわたって健康で安全に生きていくための能力を培う健康教育の充実。
- ・子どもたちの性に関する科学的な知識や適切な判断力を獲得する機会を保障することが、将来の女性のリプロダクティブヘルス/ライツにつながる。

*リプロダクティブライツ・・・妊娠中絶・受胎調節など性と生殖に関する女性の自己決定権。
国家・男性・医師・宗教などの規制や社会的圧力を受けることなく、女性が選択できる権利。女性の再生産の権利。

日教組は、こう考えます 希望する人が希望する時期に信頼できる医療機関で

予防接種は、保護者同伴のもとで接種者の体調が良い時に、かかりつけ医で接種する個別接種が基本です。また、効果や副反応について、十分な説明を受け、決めることが大切です。

○HPVワクチンについては、すべての子宮頸がんに予防効果があるわけではないことや、予防効果がどれくらい持続するかわかっていないことなどから、今後も専門家による慎重な検討が大切です。

○子宮頸がんとHPVワクチンについては、保健体育の授業や子どもの実態に応じた健康教育のなかで取り扱うことが望ましいと考えます。

○性の教育は、セクシュアリティに関わる個人の尊厳や多様性を尊重し、性の自己決定や主体性を育むことをめざしています。そのためには、学校全体を通じてとりくむとともに、家庭と連携していくことが重要です。